

令和3年度第3回帯広市地域密着型サービス運営委員会議事概要

日 時 令和4年2月24日（木）午後7時00分～午後8時10分

開催方法 ZoomによるWeb会議

出席委員名 鬼崎委員、杉野委員、鈴木委員、鳴海委員、濱会長（五十音順）

事務局

地域福祉課 永田課長、宮腰補佐、山下補佐、吉田係長、北野主査、稲場主任、黒沼係員

介護高齢福祉課 内藤課長、高橋補佐、柴田係長

1 会議結果

1) **報告事項1** 地域密着型（介護予防）サービス事業所の指定状況について

資料**報告事項1**に基づき、令和4年1月31日現在の指定状況について報告した。

2) **報告事項2** 社会福祉施設等の集団感染発生等に伴う現地対策支援本部等の対応について

資料**報告事項2**に基づき、帯広市所管施設での集団感染発生等に伴う現地対策支援本部等の対応について報告した。

3) **協議事項1** 小規模多機能型居宅介護事業所の廃止について

資料**協議事項1**に基づき、社会福祉法人ふるさとが運営する小規模多機能型居宅介護事業所「小規模多機能ホームほっとふるさと」の廃止予定について、これまでの経過を説明し、今後のサービス提供体制の充実に向けての施設整備について協議した。

2 主な質疑、意見等の概要

報告事項2 社会福祉施設等の集団感染発生等に伴う現地対策支援本部等の対応について

□小規模多機能型居宅介護事業所は、居宅サービスに位置づけするため、現地対策支援本部を設置しなかったとのことだったが、小規模多機能ホームでも、泊まりがあるため、ショートステイではあるが入居している状況もあるかと思うが、そうであってもあくまでも居宅サービスに位置づけるため、対策支援本部は設置しないという考え方なのか。（委員）

→北海道と協議のうえ現地対策支援本部の設置はしなかったが、現地対策本部と同様の対応が必要であると判断しており、支援物資や関係機関との情報共有を行っている。（事務局）

□事業継続支援に係る衛生用品の支援は、給付なのか一時的な貸出なのか。(委員)

→給付である。(事務局)

□新型コロナウイルス感染症検査費補助金事業について、来年度以降も実施する予定なのか。

また、補助対象者は、病院からの退院者やショートステイ利用者など、新規入所予定者以外の者を対象者として範囲を拡充する予定はあるのか。(委員)

→当初は、感染状況が落ち着くことを想定して実施時期を今年度末までとしていた。来年度以降の実施については、今後の感染状況や国の動きをみながら検討したい。病院からの退院者についても、国の制度で別途補助金が出ていることなどを踏まえ、総合的に今後の方針を検討したい。(事務局)

□新規入所者以外の入所者についても感染リスクがあることは各事業所で周知の事実かと思うし、現在の感染状況もうしばらく続くと思う。そういったことを踏まえて、市で精査して来年度以降も引き続き実施できるよう希望する。(委員)

□検査の実績件数が少ないように感じるが、制度のニーズがあまりなかったということなのか、制度周知は十分に行ったのか。(委員)

→特別養護老人ホームや介護老人保健施設や有料老人ホームなどの帯広市に所在する全ての高齢者の入所施設が対象であり、事業実績は相当数あった。今回の報告事項は地域密着型サービス事業所のみを報告としている。制度周知は十分行ったが、実績件数としてはこのような結果となった。(事務局)

□帯広市民が芽室町の施設に入所した場合は対象になるのか。(委員)

→対象にならない。帯広市民かどうかではなく、帯広市内の高齢者入所施設が対象になる。(事務局)

□今回クラスターが発生した小規模多機能居宅介護事業所は、地域密着型サービス事業所と併

設している施設なので、おそらく従事者も一体的に動いているかと思う。そうなると小規模多機能型居宅介護事業所でもクラスターが拡大するリスクは高いかと思うので、現地対策支援本部は設置しなくても同等レベルの支援を行っていただきたい。(委員)

協議事項1 小規模多機能型居宅介護事業所の廃止について

□小規模多機能型居宅介護事業所のみ廃止するのか。(委員)

→そうである。一つの建物で単独で事業を行っており、小規模多機能型居宅介護事業所のみ廃止となる。(事務局)

□廃止の要因は人材不足と建物の老朽化ということだが、老朽化は想定できたことを考えると人材不足が一番の要因ということか。(委員)

→法人の理事長曰く、法人内で人事異動による調整を試みたが、小規模多機能型居宅介護事業所へ異動を希望する職員が少なかった。小規模多機能型居宅介護事業所は、通いと訪問と宿泊を組み合わせ、柔軟に対応できる素晴らしいサービスである一方、職員の負担が大きいことが要因と思われるとのことだった。(事務局)

□ひとりひとりの利用者に対し、きめ細かいサービスが提供できる素晴らしいサービスだが、柔軟なサービスゆえに職員にも多くの役割を求められる。車による送迎、自宅への訪問介護、宿泊サービス、さらにケアマネジメントも行うため、幅広い知識と技術が求められ、介護への強い想いも必要である。今回起きたことは、どこの事業所でも起こりえることだと思う。私自身この事業所の立ち上げに携わっていたため、非常に残念である。(委員)

□小規模多機能型居宅介護事業所は、地域に密着した大事な事業であると思う。

以前、地域の医療機関の医者から、入院だけでは地域の住民の生活レベルの向上は難しかったが、小規模多機能型居宅介護事業所が近くにできたことで高齢者の生活や暮らし方が整ったという話を聞いたことがある。小規模多機能型居宅介護事業所の役割は、事業所のみだけでなく医療機関も含めて地域の住民の生活を整えて支えるという役割かと思うので、地域密着型サ

ービス事業の中でも大事にしていかなければならない事業だと思う。(委員)

□この事業所で、フルタイムで勤務している者は何人いるのか。また、通年の稼働率は把握しているか。(委員)

→フルタイム勤務の人数は市では把握していない。登録人数は直近の人数しか把握していないが、12月利用分は16名だった。(事務局)

□16名というのは、3月の閉鎖に向けて調整中によるものなのか、経常的に20人を下回っていたのか。(委員)

→具体的な詳細は分からないが、事業所廃止に向けて調整しているとのことは伺っている。また、この事業所は長期的な宿泊サービスを利用する利用者が多いことも含めて、現在は定員上限まで登録していないのではないかとと思われる。(事務局)

□小規模多機能型居宅介護事業所は、登録定員に満たないと事業の継続は厳しいと感じる。昔からあった事業所が廃止されるのはさみしいことだが、この事業所が廃止されることで、市や事業所はこれからどうすべきかしっかり考えるべきである。(委員)

□入所者の要介護度は高い方が多いのか。(委員)

→要支援者は2人いるが、それ以外の方の要介護度は比較的高い。(事務局)

□公募は小規模多機能型居宅介護事業所単独で行うのか。(委員)

→第八期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画のなかでは公募を行わない予定だったが、事業所廃止によるサービス提供量の減少に伴い、そこを補う形で小規模多機能型居宅介護事業所を募集していく必要がある。(事務局)

□単独の募集となると、運営や人員配置の面から非常に厳しいかと思う。現状は地域密着型特養などの併設によって安定した運営につながるところがある。よって、単独の小規模多機能の

運営は困難である状況に至っていることから施設と併設することなどの募集を想定しているのか。(委員)

→過去に既存施設と併設して開設した経過もあるため、募集の際には各事業所から意見を聴きながら進めていきたい。また、市のホームページにおいて事業所開設に係る相談受付している旨を周知し、前向きな提案があった事業者に対して、具体的に個別協議を進めていきたい。(事務局)

3 その他

- 1) 次回の開催について、地域包括支援センター運営協議会と合わせ、5月下旬に定例開催を予定している。会長と日程調整し、各委員に通知する。

以上 午後8時10分 閉会